

行財政計画のねらいはムダな 大型公共事業の財源づくり

気候危機のなか大雨被害が相次いで発生しています。ムダな大型公共事業をやめ防災対策、住民福祉サービスを充実することこそ市政に求められています。

しかし、市長から示された「行財政改革計画」には、鴨川東岸線第三工区(70億円・市負担30億円)など予算計上を見送った凍結14事業について、3年間の集中改革期間後には、「予算計上の可否を再検討します」と計画期間5年間のうちにも再開を折り込んだ表現が明記されました。

また、市基本計画(5年間)には、与党プロジェクトチームが2023年にも着工を目指すとしている北陸新幹線の延伸など 5大大型公共事業推進が盛り込まれています。

「行財政改革計画」の真のねらいは住民・福祉サービスを削減し、不要不急・ムダな大型公共事業の財源を捻出することにあります。京都市の行財政改革計画を撤回させて、国いいなり府市一体で一部の大企業のための大型事業・国家プロジェクトを推進する政治から、くらし・福祉・子育て・なりわいを応援する政治に転換させましょう。

住民・福祉サービスを削減
保育料値上げ・保育士賃金カット・敬老乗車証負担3~4.5倍など



**不要不急・ムダな
大型公共事業へ**

今後予定されている大型公共事業

新・5大プロジェクト!?

- 1** 北陸新幹線延伸(府市共同)
総事業費2兆1000億円以上
- 2** 堀川地下バイパス(府市共同)
高速道路計画時は事業費1200億円
- 3** 1号線バイパス(府市共同)
- 4** 9号線バイパス(府市共同)
- 5** 環状ネットワーク 

不要不急の大型公共事業 **鴨川東岸線第三工区(総事業費70億円)の市負担30億円**があれば...

これができる!

- ☆学童クラブ利用料据え置き(市独自負担軽減8億円)
- ☆保育料市独自負担軽減継続(市独自負担軽減16億円)

過去の事業でも債務負担が増大
5大事業!

- ①御池地下街・地下駐車場建設事業、②二条駅周辺整備事業、③山科駅前地区整備事業、④三条京阪駅前広場整備事業、⑤醍醐駅前再開発

その他にも..

京都高速道路建設費負担665億円と債権放棄113億円/地下鉄東西線の建設費は2450億円から4515億円に倍増

